

自然環境に関する他省庁調査事例

	国土交通省	林野庁	
	河川水辺の国勢調査	森林簿の整備	森林資源モニタリング調査
調査目的	・河川の適切な整備と管理に係る基礎的な河川管理情報を収集するため。	・地域の森林計画を立てる際の基礎資料として利用するため。	・地域の森林計画を立てる際などに必要な客観的資料を得るため。
調査対象	・全国109の一級河川及び主要な二級河川と直轄・公団管理等のダム。 ・調査範囲は河川区域内に限定。	・森林計画の対象となる民有林及び国有林。 ・林況の調査は小班毎に実施。	・全国土に4km間隔の格子線を想定し、その交点のうち森林に該当するものを調査プロットとして設定。
調査内容	・平成2年度より年度毎に実施。生物に関する調査は、5年間を単位として実施。 ・調査項目は、6つの生物調査と「河川調査」「河川空間利用実態調査」。 ・生物調査は、魚介類、底生動物、植物、鳥類、両生類・爬虫類・哺乳類、陸上昆虫類等の6つの項目。 ・調査に係る助言を得るため、地方整備局等のブロック毎に学識経験者を「河川水辺の国勢調査アドバイザー」として委託。 ・現地調査において捕獲、採取等による個体確認を行い、植生区分図や動植物のリストを作成するなど、河川毎に詳細な調査がなされている。	・森林計画の策定に合わせて5年毎に更新。 ・調査項目は、地況調査、林況調査、野生生物の生息状況、保健・文化的利用の現況と将来の見通し等。 ・地況調査として、位置、面積、気候、地勢、地質、土壌等。 ・林況調査として、林種、林齢、樹冠疎密度、樹種の混合歩合、樹種別の材積等。 ・現場の日常業務を通じて調査事項の概略を把握するとともに空中写真を活用。	・平成11年度より実施。5年間で全調査プロット(全国約15,700点)を調査し、以後モニタリングする予定。 ・調査項目は、概況調査、立木調査、伐根調査、倒木調査、下層植生調査。 ・概況調査として、標高、方位、傾斜、表層地質等。 ・立木調査として、樹種、胸高直径、樹高、枯損、樹皮の剥離等。 ・下層植生調査として、緑被率、優占度、植物種名。 ・伐根・倒木は、賦存状況を調査。 ・各調査プロット(0.1ha)において、詳細な測定等の現地調査を実施し、収集したデータを統計的に分析。
成果物	・「河川水辺の国勢調査年鑑」等により公表(平成5年度版からはCD-ROM対応)	・国有林は閲覧可能であり、民有林については、森林所有者が同意した場合に限り閲覧可能。	・林野庁において調査結果を集計・分析し、都道府県・森林管理局に提供。